

現代帝国主義をいかに把握するか

——ネグリ／ハート『帝国』の検討を通じて——

二 瓶 敏

1 はじめに

第2次世界大戦後、ほぼ半世紀にわたる資本主義と社会主義との冷戦対抗は、東欧・ソ連の崩壊（1989～91年）と中国の資本主義化によって社会主義体制が解体したため、終結した。資本主義体制はこの対抗に勝利し、アメリカは唯一の超大国として世界に君臨するにいたった。この現代（ポスト冷戦期）の資本主義の、とりわけその中心をなすアメリカの世界支配体制をどう把握するか、ということが問われる時代に入った。

アントニオ・ネグリ／マイケル・ハート『〈帝国〉——グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』¹⁾は、この問題についての注目すべき著作で、国際的にこれをめぐって多くの論議が繰りひろげられている。その特徴は、以下の点に見られる。

- (1) ポスト冷戦期を〈帝国〉の支配と規定し、「帝国主義」の時代は終わり新たな段階に移行した（モダンからポストモダンへ）という、強烈な歴史段階把握に立脚している。
- (2) この新段階は、経済のグローバル化を基礎とするもので、経済・社会・政治のあり方が根本的に変化したとする包括的・体系的な理論展開が行なわれている。すなわち、労働様式の変化（産業の重心の第2次産業から第3次産業への移行、情報・コミュニ

ケーションの中核的役割、労働移動の激化）、政治支配の新形態（規律社会から管理社会へ、民衆の生活の全面的支配〔直接的労働だけでなく、労働力再生産、民衆の精神生活まで含むまるごとの支配＝「生権力・生政治」〕、国民国家の主権の衰退と主権の新形態（〈帝国〉）の登場、を説く。

- (3) この新段階において「マルチチュード」の従来解放闘争は終焉したという深い挫折感を表明するとともに、他方では、「マルチチュード」の根源的な抵抗の不可避性を主張し、新たな「共産主義」、全面的な「民主主義」のための展望を打ち出している。

以上の諸点で、本書は、現代（ポスト冷戦期）における資本の新たな世界的支配体制と変革の展望を扱った包括的体系的な問題提起として、特異な地位を占める。これは、「21世紀の『共産党宣言』」を目指したものと評されている²⁾。本稿では、この書物の検討を通じて、現代（ポスト冷戦期）の資本主義の、とりわけアメリカの世界支配体制をいかに把握すべきかという問題に迫りたいと考える。

2 〈帝国〉か「帝国主義」か

(1) 本書における〈帝国〉論

本書は、〈帝国〉について次のように把握している。

まず、〈帝国〉とは、ソ連崩壊後、経済のグローバル化が進んだもとの、「世界を統治している主権的権力のこと」(p.xi/3)であり、「単一の支配論理のもとに統合された一連の国家的かつ超国家的な組織体」(p.xii/4)であり、「ネットワーク的権力」(p.160/209)であると言われる。この「グローバルな権力」は、「3つの層からなるピラミッド型の構造」をなしている。第1の層はアメリカを頂点とする主要先進国(G7などによって結束している)からなり、第2の層は多国籍企業とそれに従属する国民国家全般からなり、第3の層は「民衆の利害を代表する諸集団(宗教組織、NGO——「それらは現代のネットワーク権力の毛細血管の末端」だ)からなる。(pp.309-314/395-401)

この〈帝国〉は「帝国主義」とは「まったく異なる」(p.xii/4)と言われる。——「帝国主義とは、ヨーロッパの国民国家による、それ自身の境界を越える主権の拡張のことだった。」(p.xii/4)だが、現在、「国民国家の主権は次第に衰退してきている。」(p.xi/3)「帝国主義は終わった。」(p.xiv/6)「ヴェトナム戦争は帝国主義的傾向の最後の契機」で、「ヨーロッパのスタイルの帝国主義がたどってきた道筋は金輪際通行不能になった。」(pp.178-9/231)

〈帝国〉は中心を持たないということが強調されている。——「〈帝国〉とは、脱中心的で脱領土的な支配装置」(p.xii/5)であり、「じっさいいかなる国民国家も、今日、帝国主義的プロジェクトの中心を形成することはできないのであって、合衆国もまた中心とはなりえないのだ」(pp.xiii-xiv/6)と言われる。先に見たように、この「グローバルな権力」の頂点には「力〔軍事力/強制力〕のグローバルな使用に関してヘゲモニーを握っているアメリカ合衆国が鎮座している」のであるが、アメリカは、「単独で行動することもできるが、国連の傘の

もとに他の諸国と共同して行動することのほうを好む超大国」であり、「この特異な地位は、冷戦の終焉とともに決定的な仕方て呈示され、湾岸戦争において初めて確認された」とされる。(p.309/396)

そして、〈帝国〉は、国際合意にもとづき、世界に法と平和の秩序をつくりだす、と捉えられている。——「〈帝国〉の形成は力そのものを土台としてなされるのではなく、法権利と平和に貢献するものとして力を提示する能力を土台にしてなされるのである。〈帝国〉の軍隊による介入はすべて、すでに存在する紛争のただなかに巻き込まれたひとつまたはそれ以上の陣営の請願を受けて遂行されるのである。〈帝国〉はそれ自身の意思にもとづいて生まれるのではない。そうではなく、むしろ〈帝国〉は、それが発揮する紛争解決能力にもとづいて存在すべく呼び出され、〔法的に〕構成されるのだ。

〈帝国〉が形成される——そして、その介入が法的に正当なものとなる——のは、現存する紛争の解決を目指す一連の国際的合意のなかに、すでにそれが組み入れられている場合に限られるのである。」(p.15/31)

以上のように、ネグリ/ハートは、本書において、〈帝国〉を「帝国主義」と明確に区別し、経済のグローバル化の基礎上で形成された「法と平和の秩序」維持のための「中心なき」グローバルな権力として把握したのである。

(2) ネグリ/ハート〈帝国〉論の破綻

本書は、「序」の末尾で、「本書の執筆は、ペルシャ湾岸での戦争がまさに終わった後に開始され、コソヴォでの戦争がまさに始まる前に完了した」(p.xvii/11)と述べている。アメリカは湾岸戦争に際しても中東支配という帝国主義的意図をもってたと見てよいが、この戦争は、イラクのクウェート侵攻を国際犯罪として非難

する国連決議にもとづき、多国籍軍（国際警察軍）という装いの下で行なわれた。このイメージが、本書の〈帝国〉論を決定的に規定したと考えられる。〈帝国〉は世界に法と平和の秩序を作り出すものであり、現存する紛争を解決するために国際合意にもとづいて武力行使をするのだという、本書の〈帝国〉論は、まさに湾岸戦争のイメージを理論化したものに他ならない。

しかし、その後、アメリカは、軍事行動に際しての国際合意を軽視し、単独行動主義の傾向を強めてゆく。コソヴォでは、アメリカは国連の合意なしに、ただしNATOの共同行動として戦争に乗りだした。9.11直後のアフガン攻撃は、アメリカの一方的行動として行なわれた（後に国連の承認を取りつけた）。そして、2003年3月のイラク戦争に際しては、国連の合意を取りつけられぬままに、アメリカは単独で（英豪を追従させただけで）帝国主義的侵略戦争に踏みきった。国際的合意にもとづく〈帝国〉の支配という本書の理論は、アフガン戦争・イラク戦争の現実によって否定され、破綻したのである。

(3) ネグリ／ハートの弁明をめぐって

ネグリは、9.11の1年後、イタリアの新左翼系日刊紙イル・マニフェストのインタビューに答えて、アメリカのアフガン攻撃は「『帝国』の理論的枠組みをはみ出る完全に新しい事態」と捉え、これは「帝國的傾向から〔の〕退行」であり、「帝国内部で帝国に抵抗する帝国主義のバックラッシュ」だと述べたと伝えられている³⁾。つまり、本書の理論が現実から乖離していることを認めたのである。

他方、ハートは、長原豊との対談において、ブッシュ政権が帝国主義の路線を追求していることを認めながら、「世界の政治や企業のリーダーたちは」「アメリカ帝国主義」と本書でい

う〈帝国〉という「2つの選択肢」をもっていると主張し、アメリカ帝国主義の路線は失敗する運命にあり、本書でいう〈帝国〉こそ必然なのだ、「世界中の政治的権力者や企業の権力者」がそれを望んでいるのだと言う。その理由は、第1に、アメリカ帝国主義は企業に利潤をもたらさず、ビジネスにとって拙い、第2に、世界の諸政権に安定をもたらさないからだ、と述べている⁴⁾。

しかし、この「2つの選択肢」論は妥当性をもたない。アメリカのアフガンとイラクに対する侵略戦争は、軍需産業に多大の利益を与えた。アメリカがアフガンとイラクの傀儡政権を通じて石油資源とパイプラインの支配を実現すれば、また中東諸国をアメリカの直接支配下に置くことができれば、アメリカは石油の世界的供給とその価格を左右する力を得ることができ、このことは石油企業を始めとするアメリカの産業に大きな利益となるであろう。だが、アメリカ政府は、度重なる戦争を通じてアフガンやイラクの支配にともなう直接的利益を追求しているだけではない。アメリカは、その圧倒的な軍事力を誇示することによって、政治的不安定（世界の民衆のアメリカ帝国主義反対闘争とそれを背景とする他国政府のアメリカ批判）を、あるいは無視し、あるいはこれを抑圧し、あるいはこれを懐柔して、超大国アメリカの国益（経済のグローバル化におけるアメリカ多国籍企業の優位性確保）を追求しようとしているのである。たとえこの路線が時に蹉跎しても、アメリカ政府がこの国益追求を放棄することは考えられない。したがって、アメリカの帝国主義路線はアメリカ資本主義の必然の路線なのであって、単なる「2つの選択肢」の一つではない。（しばしば取り沙汰されるアメリカ政権内部における「新保守派」と「中道派（穏健派）」との対立は、帝国主義路線か否かの対立ではなく、帝国

主義路線を追求する上での方策の相違に過ぎない。)イラク戦争は、この現実を突きつけた。この現実を前にして、ハートは、破綻した〈帝国〉論を「2つの選択肢」論——アメリカ政府が帝国主義路線を自発的に放棄して〈帝国〉路線という別な平和的選択肢に移行するという主張——で救済しようとしているが、それはリアリティをもたないのである。

3 〈帝国〉論克服のために

(1) 「近代からポスト近代へ」という歴史把握シェーマ——〈帝国〉論の基底にあるもの

本書の〈帝国〉論の背後には、「近代からポスト近代へ」という歴史把握のシェーマがある。これが本書の基調をなし、この基礎上で〈帝国〉論が展開されている。

本書によれば、近代は哲学の革命(13~16世紀)に始まる。それまで天上に委ねられていた創造の力が地上に引き下ろされた(p.73/104)。これが近代の誕生であった。だが、この革命には反革命が続き、マルチチュードを秩序に屈従させるにいたる(pp.78-79/111-112)。この基礎上で資本主義・新労働様式・新搾取秩序が形成され(p.75/107)、国民国家の主権が成立する(p.93/130)。こうして成立した近代は、その中に歴史的展開を含みながら、ベトナム戦争まで続く、とされる。

本書は、ベトナム戦争を世界の闘争の中心点であり、近代資本主義の歴史の真の転換点であったとする(p.260/339)。これを起点として、近代からポスト近代への過渡期(1960年末~91年)が始まる。この時期の闘争によって社会的賃金(福祉費を含む)の急上昇が見られ、利潤が減少する(p.273/354)。アメリカの貿易が赤字に転化し、金・ドル交換が停止される(pp.265-266/345)。これに対する資本の対応は、生産

のオートメ化、情報化、グローバル化、労働運動抑圧であった。これによって、近代からポスト近代へ、帝国主義から〈帝国〉への転換が遂行された、と言う。ソ連崩壊によって資本主義経済のグローバル化の障壁は撤去された。そこに〈帝国〉が出現する(p.xi/3)。湾岸戦争は、アメリカが〈帝国〉の権力を行使した最初の間であった(p.180/233)。これが画期とされる。

本書では、これを画期とする近代とポスト近代とは、次のように対比されている。

第1に、近代では、経済の支配的部門が農業から工業に移行した。ポスト近代ではサービスと情報が支配的になる(p.280/364)。

第2に、近代は規律社会であった。規律的諸制度(監獄、工場、収容施設、病院、大学、学校、等々)がその典型であった(p.23/40)。これに対する抵抗の基本はサボタージュであった(p.212/278)。ポスト近代は管理社会であり、指令が市民たちの脳と身体の隅々にまで行き渡る。支配の内在化が進む(p.23/41)。これに対する抵抗の基本は脱走・労働移動である(p.212/278)。しかし、脱走だけでは駄目で、別の選択肢(新しいグローバルな構想)が必要である(p.214/280)。

第3に、植民地はヨーロッパ近代の必然的な分身であった(p.115/157)。帝国主義は必然であった。ポスト近代では、植民地主義は終焉し、国民国家は衰退する(p.137/183)。主権の新形態として〈帝国〉が出現する。

第4に、近代における帝国主義は、外部の内部化であり、資本のもとへの労働の形式的包摂がなされた(p.255/331)。ポスト近代では、これは実質的包摂に転化し、労働の資本への統合は内包的となる。これなしには世界市場の完全な実現はありえない(p.255/332)。

第5に、近代での国家と資本の関係を見ると、18~19世紀には国家の経済への介入は控えめな

ものにとどまっていた。19～20世紀に、国家は社会的総資本の利益を守るために強力に介入するようになった。ポスト近代での国家と資本との関係を見ると、巨大多国籍企業が国民国家の支配権を凌駕するようになったが、社会的資本の集合的利益を守るために国家機能は必要であり、国際的な諸機関がこれを担うようになった (pp.305-309/391-395)。

第6に、近代では、プロレタリアートは産業労働者が中心で、大工場の男子労働者が典型であった (p.53/78)。プロレタリア国際主義が鼓吹され、闘争の国際的サイクルが展開された (第1波は1848年から、第2波は1917年から、第3波は中国革命から1960年代の世界的規模の爆発へ) (pp.50-51/75-76)。それは、地下にこもったモグラが時がくれば地上に飛び出してくるようなものであった (p.57/84)。ポスト近代では、新しいプロレタリアートは多様化し、非物質的労働者 (情報労働者など) が中心的位置を占めるようになり (p.53/79)、闘争の国際的サイクルは終わった。20世紀最後の時期の各地の諸闘争は相互連携がなく、諸闘争間のコミュニケーションは不能になった (p.54/80)。共通の敵の認識が不在となった (p.56/83)。情報技術は労働者間の競争を激化させ、労働者の組織的抵抗を弱体化した (p.337/426)。モグラは死んだ。それに代わってヘビの無限のうねりが現われた (p.57/84)。いまは亡霊が蠢く真夜中である (p.386/480) が、〈帝国〉に対するマルチチュードのポストモダンの革命の潜勢力 (pp.65-66/95-96) を見失うべきではない。

以上の、「近代からポスト近代へ」という歴史把握のシェーマは壮大であり、これが実に多面的な角度から照射されている。ここで指摘されていることは、現代把握のために生かされるべき貴重な分析であるといえよう。本書の魅力はここから生まれると思われる。しかし同時に、

このシェーマが次のような決定的な誤謬を生むことになった。

(2) 「近代からポスト近代へ」という歴史把握シェーマがはらむ問題点

本書は、この歴史把握シェーマを固守し、近代を国民国家とその主権の時代と把握し、それとの対比で現代をポスト近代と規定し、国民国家の衰退を強調するために、現代におけるナショナルな要素を見逃すことになった。現代における経済のグローバル化が、すぐれてアメリカ資本の多国籍化であり、その推進がアメリカの国益追求であり、その条件整備のためにアメリカの政治力・軍事力の強化が追求されたことを見逃し、その結果、現代アメリカの帝国主義的性格を見誤ったのである。

先に見たように、本書は、〈帝国〉の中でのアメリカの特異な地位を重視してはいる。アメリカは〈帝国〉のなかで特権的な位置を占めており (p.xiv/6)、核兵器と貨幣とコミュニケーションという支配の手綱を握っている (p.347/437)。にもかかわらず、本書は、アメリカは〈帝国〉の中心ではなく (pp.xiii-xiv/6)、その主権の拡大は排他的ではなく (p.166/216)、国家的動機にもとづく帝国主義的なものではないと言う (p.180/233)。アメリカも帝国主義の歴史をもっていたが、しかし、その民主主義的政治体制は、元来、帝国主義的ではなく、〈帝国〉的な基礎をもち (p.xiv/6)、またウィルソンによる平和的国際主義的イデオロギーの提唱国であったのであり (p.174/226)、このアメリカ的な〈帝国〉の観念がポスト近代のいま現実化したのだ (p.xiv/7)、と主張する。こうして、本書は結局、現代アメリカ帝国主義の美化論に帰着した。湾岸戦争におけるアメリカの帝国主義的意図を看過し、今回のイラク戦争に示されるような帝国主義的侵略行動を見通すことがで

きなかったのである。

したがって、本書の〈帝国〉論の欠陥を克服するためには、「近代からポスト近代へ」というシェーマの克服が必要だと思われる。ポスト近代として指摘された諸要素は、現実には近代のとされた諸要素とからみあっている。たとえば、経済のグローバル化は国益追求をともなっている。経済のサービス化・情報化のもとで工業の重要性は失われていない（世界の工業の重心が先進国から中国などの発展途上国に移動しているのだ）。情報の共有化が進みながらも、知的所有権が追求され、アメリカ（ならびに他の先進諸国）がこれを国益として擁護しようとしている、等々。

近代を生み出したのは資本主義であるが、これは未だに克服されていない。本書で多面的に分析され、ポスト近代的とされた諸要素は、資本主義を越える側面をもちながら（たとえば情報革命における情報の共有化）、なお資本主義のもとで、資本の原理の枠内で展開されている。だから、それらの諸要素は、近代が終焉してポスト近代に移行したものとして捉えられるべきものではなく、近代資本主義の新段階（ポスト資本主義の予兆を示す資本主義の末期的段階）として位置づけ直されるべきではないか。このように位置づけ直すことによって、本書でポスト近代的として誤って位置づけられた多角的分析の成果を生かすことができると思われるのである。

こうして現代（ポスト冷戦期）を資本主義の新段階として捉えようとするとき、第2次大戦後の冷戦時代の独自の意義に注目しなければならない。本書がポスト近代の特徴としてあげる幾つかの点——たとえば、植民地体制の終焉、国際的諸機構（国連、IMF、世界銀行、GATT）、世界支配のピラミッドの頂点にアメリカが君臨するという事態——はまさに第2次大

戦後に、冷戦のもとで出現したことである。ここで、アメリカを中軸とする戦後独自の帝国主義的国際統合支配の体制が築かれたのである。われわれは、これを冷戦帝国主義体制と呼ぶ。本書では冷戦の歴史的役割は「二次的なもの」に過ぎなかったとされている（p.249/324）が、ここに、本書が「近代からポスト近代へ」というシェーマによって目が曇り、現代（ポスト冷戦期）の帝国主義の直接の前提となる冷戦帝国主義を把握し損ねた認識の歪みが、集約的に示されているのである。

4 冷戦帝国主義体制とその矛盾の展開

(1) 冷戦帝国主義体制の基本的性格

ネグリ/ハートの主張に反して、近代資本主義の必然の産物であった帝国主義は未だ終焉にはいたっていない。とはいえ、レーニンの時代の古典的帝国主義と様相が異なっていることは疑いない。この帝国主義の現段階を把握するためには、まず、第2次大戦後の帝国主義、すなわち冷戦帝国主義を、古典的帝国主義とは異なる帝国主義の新段階として位置づけることが不可欠である。そして、この冷戦帝国主義とのかかわりで、その再編・転化形態として、現代（ポスト冷戦期）の帝国主義を把握することが必要だと思われる。

第2次大戦の結果、国際情勢はそれ以前と比べて根本的に変化した。社会主義体制の拡大強化、植民地体制の崩壊、資本主義諸国における労働運動・民主勢力の台頭によって、資本主義は体制的危機に見舞われた。この状況に対して、資本主義の中で唯一超大国としての地位を確立したアメリカは、ソ連を中心とする社会主義体制に対抗して、資本主義諸国を糾合し、旧植民地諸国を傘下に収める帝国主義的統合支配の体

制を築いた。このアメリカを基軸とする戦後体制を「冷戦帝国主義体制」または「冷戦体制」と呼ぶ⁵⁾。ソ連は、国内的には非民主的な独裁体制によって本来の社会主義から決定的に逸脱していたとはいえ、対外的には資本支配の排除・生産手段の国有と計画経済を標榜する社会主義体制として立ち現われ、世界の革命運動に強い影響力をもっていた⁶⁾。それ故に、トルーマン・ドクトリン（1947年）は、「共産主義」に対する「自由主義」の対決を表明したのであり、これがその後、半世紀にわたってアメリカの、そして資本主義世界体制の政治・軍事・経済を律する基本理念となったのである。この理念のもとで、核兵器を中核とする米軍の世界的展開と対社会主義軍事包囲網（NATO、日米安保、米韓、米台、SEATOなどの軍事条約網）とによって構成される軍事力体系を根幹として、冷戦帝国主義体制が構築された。朝鮮戦争がその構築の画期となった。

第2次大戦後、植民地体制が崩壊した後も、欧米諸国は、それらの旧植民地・従属国に対する経済的・政治的な支配を続け、時には軍事的な介入を行なった（アメリカの中南米に対する支配、米英の中東石油産出国に対する支配、フランスのアフリカ旧植民地諸国に対する支配など）。冷戦帝国主義は、こうした古典的帝国主義的支配を包摂しつつも、それら旧型帝国主義諸国の国際協調という次元を超えて、アメリカを頂点とし、西欧・日本を従属的副官とする、冷戦期特有の全く新たな統合的支配体制を築き上げたのである⁷⁾。ネグリ/ハートは、「かつては帝国主義的列強間の抗争や競争であったものが、……単一の権力という理念に取って代わられてきている」と言い、これをポスト冷戦期の〈帝国〉と主張しているが（p.9/23）、この古典的帝国主義的列強対立を越える「単一の権力」は、他ならぬアメリカによる冷戦帝国主義

の統合支配として、第2次大戦後実現されてきたのである。

20世紀初頭の古典的帝国主義が、生産と資本の集積集中・自由競争から独占への転化という経済法則に導かれて成立したのとは異なって、第2次大戦後の冷戦帝国主義は、拡大強化された社会主義体制との冷戦対抗を闘い抜かなければならないという政治的・軍事的必要によって規定されたものであった。戦後資本主義の世界的再編を軌道づけたのは、他ならぬこの軍事的要因であって、戦後におけるこの要因の決定的意義は銘記されなければならない。と同時に、この軍事的要因と、それに応じて再編された戦後資本主義経済との間には独特の矛盾が形成されたのであって、それが結局は冷戦帝国主義体制を掘り崩し、現代（ポスト冷戦期）帝国主義の特質をも規定することになるのである。

戦後形成された冷戦帝国主義体制は、次のような特徴をもっていた。

第1に、第2次大戦後、軍事力の中軸が在来兵器から核・宇宙・エレクトロニクスの体系に移行したことにともなって、戦争の性格が根本的に変化した。①まず、戦争勃発に際して初発の核攻撃が決定的な役割を演じるので、核兵器を基軸とする膨大な軍事力を常に戦闘態勢に配備する常時即応の戦略が必要とされた。これは、従来、平時の常備軍は相対的に僅かで、戦争勃発に際して予備軍が動員されて戦闘態勢を整えたのとは異なる点であった。②また、先端技術を体現した軍事産業（核・宇宙・エレクトロニクス産業）を新たに創出しなければならなかった。これは、従来、平時の軍事産業が限られた存在で、戦争勃発に際して既存の重化学工業を軍事産業に動員したのとは異なる点であった。③そのために、巨額の軍事費（軍事技術開発費を含む）が恒常的に支出されなければならなかった。これも、従来、平時には限定されていた

軍事費が戦争勃発に際して急増されたのとは異なる点であった。

第2に、冷戦体制は、戦後のアメリカの圧倒的な経済力（1948年に世界の鉱工業生産の過半、公的基金準備の7割を占めた）を基軸とした資本主義世界経済の復興・発展の体制であった。冷戦対抗を闘い抜くために、資本主義は、第2次大戦によって荒廃した西欧・日本の経済を回復させるだけでなく、高度成長によって「完全雇用」を実現し、社会保障を充実させて、労働者階級を体制内に包摂しなければならなかった。そこで（強大な労働運動をもつヨーロッパ諸国を先導者として）「福祉国家」体制がつくられた。また、旧植民地諸国を冷戦体制に繋ぎ止めておくために、経済の「近代化」を支援しなければならなかった。こうしたことのために、アメリカは、占領地向け援助や、マーシャル・プラン、MSAなどの形で先進諸国と第三世界の国々に援助（経済援助、軍事援助）を与え、それら諸国のドル不足を緩和し、世界貿易を促進させた。IMFと世界銀行ならびにGATTが、そのための枠組みとなった。朝鮮戦争後、アメリカの国家財政は軍事費急増を主因として赤字基調となり、国債発行が相次いだ。また、アメリカは、製造業の国際競争力優位の故に貿易収支は黒字を続けながら、主として軍事的理由のための対外援助と民間対外投資を増大させたため、国際収支は1950年以降、とくに58年以降は恒常的に大幅な赤字となり、大量のドルが散布され続けた。これが世界的なマイルド・インフレーションを持続させ、1950～60年代、資本主義諸国の長期の高度成長（軍事インフレ的蓄積）を実現させる条件となった。

この高度成長を通じて、主要国の再生産構造の戦後再編が進められた。

アメリカにおいては、冷戦対抗という軍事的・政治的必要に従い、膨大な国費の投入にもと

づいて科学技術革命が推進され、60年代初めに、この先端技術を体現する軍事産業（核・ミサイル・エレクトロニクス産業）が構築され、「冷戦」帝国主義のkey industries」として、アメリカ資本主義の「再生産構造の中核」に位置した⁸⁾。この軍事主導で開発された先端技術（とくに集積回路、コンピュータなど）は民間分野にも広がり、ここで生成した新技術装備の独占体は多国籍企業として世界的に展開するにいたる。他方、鉄鋼・機械産業中心の在来重化学工業は旧来の独占支配に安住し、技術革新を停滞させたまま（鉄鋼業でのLD転炉・連続鋳造設備の導入の遅れ、自動車産業での大型車依存・小型車分野進出の遅れ、など）、独占価格引上げで利潤獲得を目指したため、戦後技術革新を進めて急成長した西ドイツ・日本との競争に遅れをとってゆく。この軍事優先の論理にもとづく経済内部の矛盾が、その後、アメリカ経済の総体としての衰退と貿易収支の黒字減少・赤字転落をもたらし、これがやがて冷戦帝国主義の経済的基礎を解体に導くことになる。

ドイツは、戦前すでに発達した重化学工業を基軸とする再生産構造を形成していたが、その生産能力の多くは戦争を経て戦後西ドイツに受け継がれた。西ドイツは、1948年の通貨改革の後、アメリカの援助を呼び水として経済回復の道を歩み始め、戦前来の重化学工業の競争力優位を基礎としてさらに技術革新を推し進め、輸出（投資財中心、ヨーロッパ市場向け中心）主導によって急成長を遂げ、「奇跡の経済復興」を実現した。50年代末、西独は「戦後期全体を特徴づける基本的骨格、すなわち、際立った競争力と貿易黒字構造」を「確立」した⁹⁾。そして、58年EEC結成を起点として推進されるヨーロッパ経済統合の中核となった。この自立的な工業基盤とこれに依拠して進められたEEC→EC統合（その延長線上でEU結成と通貨統

合が実現される)が、次第に西ドイツの、また EUの、対米従属からの脱却を可能とし、アメリカ中心の冷戦帝国主義的統合支配体制を分解させる一要因となってゆく。

日本は、戦前軽工業優位の経済構造をもち、戦時中に急造された重化学工業も、敗戦で潰滅した。戦後日本資本主義は、この廃墟の上で、冷戦帝国主義体制のアジアにおける拠点として新たに創出されたものである。すなわち、朝鮮戦争特需に牽引された軽工業優位の復興を経た後、1955年頃からアメリカの手厚い支援(資金・技術・原燃料・市場についての支援)を受けて設備投資主導の驚異的な高度成長を軌道に乗せ、60年代半ばに、新鋭技術装備の重化学工業を基軸とする戦後型再生産構造を形成した。それは、同時に零細農耕の解体をとめない、独占と中小企業との間に他国に類を見ない激しい格差をはらみ、日本的労資関係(労働者を「企業共同体」に全人格的に包摂する人権無視の関係、長時間過密労働を強制する)をテコとするもので、狭隘な国内消費市場で支えきれぬ生産物(主として鉄鋼・機械)を輸出(主としてアメリカ向け)に向ける循環構造をつくりだした¹⁰⁾。これによってアメリカの在来産業は直撃され、以後衰退傾向をたどることになる。そこで、日米経済摩擦が頻発することになるが、この対立を含みながらも、日本経済の対米依存体質(アメリカの技術と市場への依存、ドル体制への依存)はむしろ再生産され、これが政治的な対米従属を持続させる基盤をなしてきた。

(2) 冷戦帝国主義の矛盾展開の第1局面——

戦後IMF体制の崩壊と高度成長の終焉

朝鮮戦争後の長期の世界的な高度成長は、次のような矛盾を累積させた。第1に、冷戦体制を維持するためのドル散布がドル危機を激化させた。第2に、世界的な規模で過剰生産能力が

堆積された。第3に、米日欧間での不均等発展が激しくなり、アメリカは先端軍事産業とそれに連なるハイテク分野では圧倒的な優位を誇りながらも、鉄鋼・自動車・電機などの在来重化学工業分野では日欧に押され、貿易黒字も急速に減少し、ついに赤字に転落した(1971年)。こうした諸矛盾が65年以降のベトナム戦争で加速され、71年金・ドル交換停止で火を噴いた。これは、73年主要国の変動相場制移行をもたらすことによって、戦後IMF体制を崩壊させるものであった。そして、ベトナムにおけるアメリカの敗戦は、冷戦軍事体制を揺るがした。

戦後IMF体制は、不換紙幣ドルを基軸通貨としつつ、アメリカ政府と他国政府との間の制限的な金・ドル交換にもとづいて固定為替レート制を維持する「国際金本位制の擬制」¹¹⁾であって、為替レートの「安定」によって国際貿易を促進させるとともに、マイルドなインフレの進行を許容し、世界的な資本蓄積を加速させる機能をもつものであった。このIMF体制が崩壊したことは、これを通貨的枠組みとする戦後冷戦帝国主義体制の経済的基礎(軍事インフレ的蓄積にもとづく「安定的な」高度成長の体制)の解体を告げるものであった。これを最後として、資本主義は、その存立の本来の基礎たる「安定」した通貨体制を失うことになった。このことが、今日に至る資本主義の危機の根底を規定しているのである¹²⁾。

IMF体制崩壊は、第1に、IMF体制が保っていたインフレ緩和機能を喪失させ、インフレの急激化とそれを引き金とする石油危機を引き起こし、これに対する引締めを契機として1974～75年の大不況(スタグフレーション)をもたらした。ここで50～60年代の世界的な高度成長によって堆積された過剰生産能力が顕在化し、高度成長の時代は終わり、資本主義諸国は以後長期不況と国際競争激化に悩むことになった。

IMF体制崩壊は、第2に、金との繋がりを絶たれた基軸通貨ドルの長期的な減価と為替相場の乱高下を生み出した。基軸通貨特権にあぐらをかいたアメリカの無制約なドル垂れ流しと米欧の経済力停滞を背景として、膨れあがった過剰貨幣資本の投機的取引が急拡大し、これが各地で金融危機を引き起こすとともに、現実的蓄積をも不安定にし、資本主義世界経済の危機を深めていった。

1970年代後半から80年代前半にかけて、米欧諸国が長期不況に苦しむ中で、日本だけは74～75年不況を早期に乗り切り、いち早くME技術を生産に取りこみ（集積回路の生産、産業ロボット・NC工作機械・マシニングセンターの利用、FMS・CIMなどファクトリー・オートメーションの推進など）、日本的労資関係にもとづくTQC、ジャスト・イン・タイム・システムの導入などによって、電機・自動車部門を中心に国際競争力を飛躍的に伸ばし、「集中豪雨的」輸出（主としてアメリカ向け）によって相対的に高い成長率を維持し、「経済大国」に躍進するにいたった。これは、日米経済摩擦（繊維・鉄鋼・自動車・カラーテレビ・工作機械・半導体など）を頻発させたが、結局アメリカ産業の空洞化を促進した。

(3) 冷戦帝国主義の矛盾展開の第2局面—— アメリカの寄生的国際循環の形成

1981年に登場したレーガン政権は、ベトナム敗戦で揺らいだ冷戦軍事体制の再強化を図るとともに、市場原理主義的改革によって衰退したアメリカ経済の立て直しを試みた。この政権は、第1に、戦略防衛構想（SDI、「スターウォーズ計画」）によって宇宙を舞台とした本格的な軍拡競争をソ連に挑み、ベトナム戦争後漸減した軍事費を飛躍的に増大させた。第2に、労働組合に対する弾圧を強めて企業の労働コスト

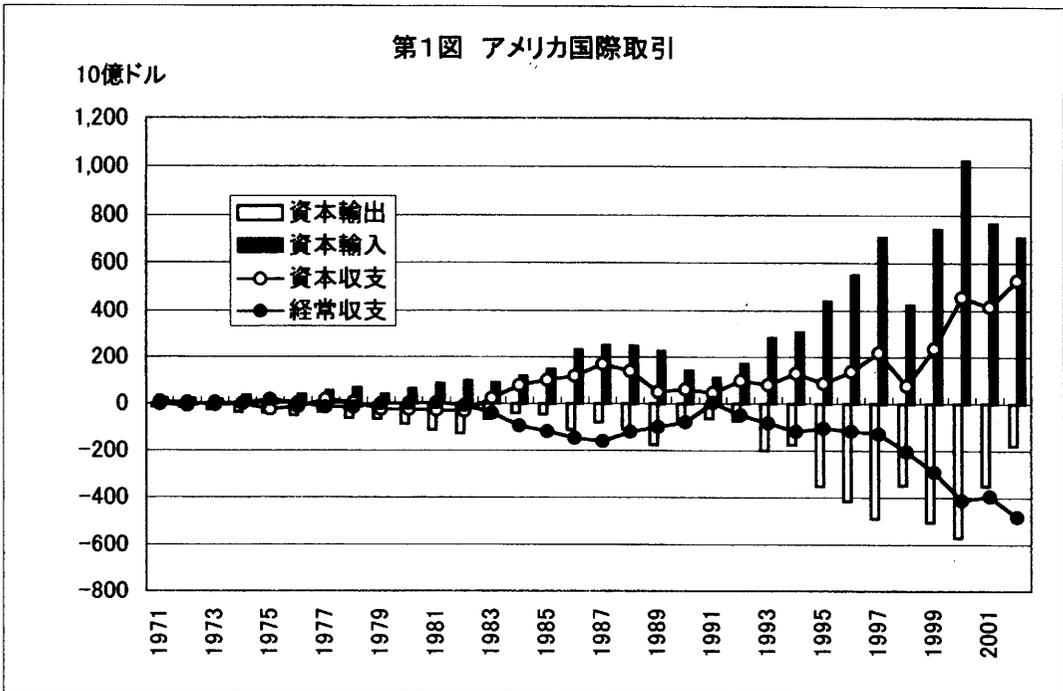
削減を促進するとともに、福祉予算を大幅に切り詰めた。第3に、厳しい金融引締めによってインフレを抑制しつつ、富裕層への手厚い減税によって資本蓄積と産業再活性化を促進し、「小さな政府」のもとで税収増による財政再建を目指した。第4に、70年代から開始された金融自由化をさらに進めるとともに、これを他国にも要求し、世界的な規模での資本取引の自由な展開を推進した。

しかし軍事費が急増し、他方減税は個人消費拡大に帰結し、産業の再活性化が失敗に終わったために、80年代に入って財政赤字は急拡大した。また、貿易収支は1976年以降赤字を続けていたが、82年以降赤字額を急増させ、経常収支も82年以降赤字に転落した。こうして、アメリカは、財政収支と経常収支の「双子の赤字」に悩むことになった。このもとで、アメリカは、1980年代半ばに、過剰消費・過剰輸入（とりわけ日本やアジアNIESからの鉄鋼・自動車・電気機械などの輸入）によって増大する経常収支の赤字を、高金利（他国との金利差）にもとづく他国からの資本輸入（とりわけ日本の金融機関によるアメリカ国債への投資）によってファイナンスし、その余剰を海外に投資するという商品・資金の国際的循環構造¹³⁾をつくり出した（第1図）。そして、80年代半ば（直接投資の時価評価によれば86年）、アメリカはついに対外純債務国に転落した（第2図）。

この商品・資金の国際循環は、アメリカの産業衰退と過剰消費・過剰輸入のツケを他国からの債務によってカバーするという、基軸通貨特権にあぐらをかいた寄生的なものであって、もし他国が資金供与を停止したり資金を引き揚げた場合、ドルは暴落し、世界市場が大暴風雨に襲われるという危険性ははらむものであった。

この事態に対して、アメリカ政府は次のような対策をとった。第1に、アメリカの貿易赤字

第1図 アメリカ国際取引

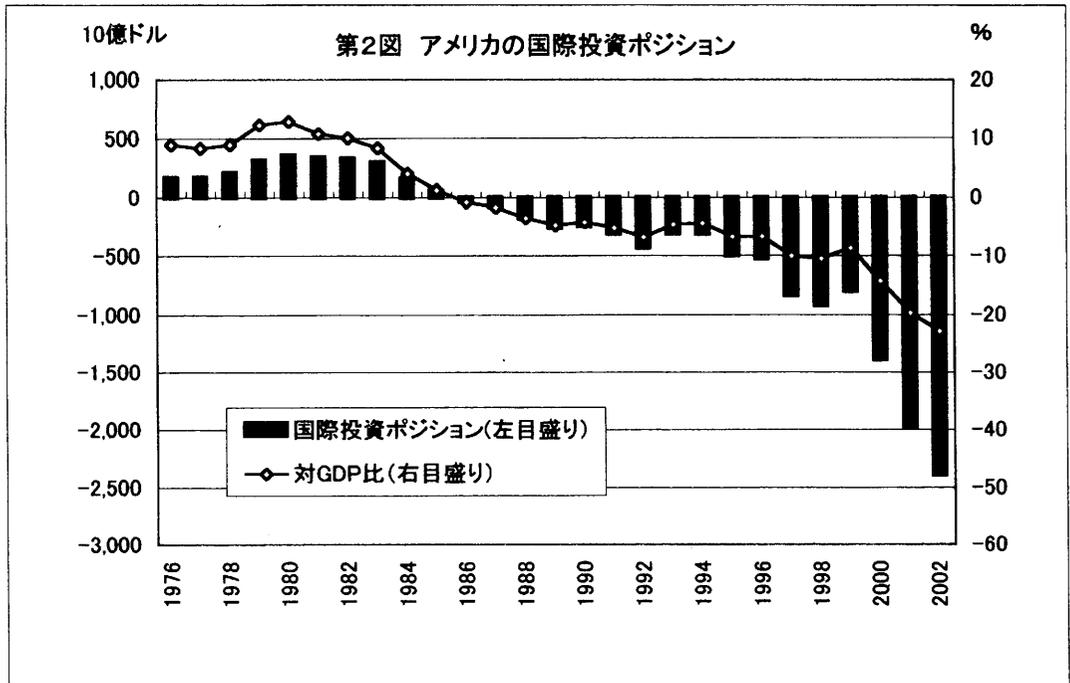


(出所) US Department of Commerce, Survey of Current Business, July 2003.

縮小のために為替レートをドル安、円・マルク高に誘導した(85年プラザ合意)。第2に、他国資金の対米流入を確保するために、他国との金利差維持をねらいとして、日本・西独に金利引下げを迫った(西独は別として日本はこれに忠実に従った)。第3に、とりわけ日本に輸出抑制と輸入増大と内需拡大の要求を突きつけた。しかし、一時的な例外を除いて、アメリカの経常収支赤字は増大し、対外債務額も累積し続けた。アメリカ政府は、貿易赤字を改善するために自らデフレ政策をとって過剰消費・過剰輸入を抑制することはせず、もっぱら他国に負担を求め続けた。そして、結局、他国との金利差が維持され資金流入が確保されるかぎり、経常収支赤字も対外債務累積も継続可能だとして、この寄生的国際循環に居直ってきたのである。

この寄生的国際循環の定着(1980年代半ば)は、71年金・ドル交換停止(「安定」した国際通貨体制の喪失、ドルの無制限垂れ流しに対す

る抑制の撤廃)に始まる冷戦帝国主義の矛盾展開の第2局面をなすもので、この体制の経済的基礎の解体を意味するものであった。すなわち、アメリカは、かつてはこの体制の統括者として自ら経済的なコストを負担して資本主義世界を支えていたのであるが、いまや他国に寄生する債務増殖的循環にあぐらをかいて、自国経済を衰退から救うための経済的負担を他国に転嫁するという「横暴な覇権主義」の立場に立ったために、もはやアメリカを中心とする資本主義世界の「統合」によって「安定的な」経済成長を実現することは不可能となったからである。そこで、ヨーロッパは、アメリカから距離をおいて、EMS創設(79年)、EU結成(93年)、単一通貨ユーロ導入(99年)と独自路線を追求することになる。他方、日本は、アメリカの意に沿って円高・低金利と輸出抑制・内需拡大の要求を受け入れ、そのもとでバブル景気を演出した後、90年代にはバブル崩壊を契機として構造



(出所) US Department of Commerce, Suevey of Current Business, July 2003.

<http://www.bea.doc.gov/bea/dn/home/gdp.htm>

(注) 国際投資ポジションは純額。直接投資額は時価評価による。

解体の危機に追い込まれてゆく。

このアメリカの寄生的国際循環の基礎上で、経済のグローバル化が進展した。その第1の側面は金融の自由化・国際化であった。アメリカ政府とIMFは、1982年のメキシコ債務危機（1970年代産油国のオイルマネーを集中した米英大銀行によるラテンアメリカ向け融資の破綻）を皮切りとして、発展途上国に構造調整プログラム（経済・金融の自由化、規制緩和、企業の民営化、賃金抑制、財政緊縮など）を強制した。アメリカは、また、GATTの場や二国間協議を通じて、日本など先進国に対して貿易と資本取引の規制緩和を強く迫った。これに応じて、日本は、新外為法（1980年、外国為替取引を原則禁止から原則自由に転換）に引き続き、先物為替取引における実需原則と外貨資金の円転換規制の撤廃（1984年）を始めとして、金融自由化を進めた。1986年には、ユーロ市場の本

拠地であり、グローバル金融市場の代表であるロンドンの「ビッグバン」（証券売買手数料の自由化、取引所の門戸開放、銀行業と証券業の間の垣根の撤廃、など）が行なわれ、この金融自由化は他のヨーロッパ諸国（西独、フランス、イタリアなど）にも広がった。こうした金融の自由化を通じて、とりわけロンドン「ビッグバン」を契機として、アメリカの大手投資銀行（モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックスなど）がユーロ市場を始めとする世界の金融市場で覇権を強化し、アメリカ型の金融取引（銀行融資に対する証券投資の優位、多様なデリバティブ取引など）が世界を席卷し始めた。70年代以降の現実的蓄積の世界的停滞を背景とし、アメリカの野放図なドル散布にもとづいて形成された膨大な遊休貨幣資本は、アメリカを始めとする巨大金融機関の手に集中され、コンピュータ・ネットワークの国際的展開を駆使し

て、世界各国の株式・債権などに投機的に投資され、各地でバブルとその崩壊を引き起こした。

経済のグローバル化の第2の側面は直接投資の展開であった。1960～70年代には、アメリカ資本の対外直接投資、とくに西欧向け直接投資が突出していたが、80年代になると、これに加えて西欧・日本資本の対外直接投資が激増した。米欧日の諸国は相互間で（とりわけ日本資本の対米直接投資を通じて）、また東アジアに向けて（日本からアジアN I E Sへ、さらにASEANへ）生産・販売拠点を拡大し、多国籍企業の企業内国際分業と企業内貿易が資本主義世界の生産と貿易に大きなウェイトをもつにいたった。第1表によれば、1982～90年の間に、世界のGDPは2.0倍に増大したのに対し、対外直接投資流出残高は3.1倍の伸びを示している。こうして、経済のグローバル化が進むなかで、アジアN I E SとASEANの輸出（対米中心）依存型の工業化が進展して、上記のアメリカの寄生的国際循環のなかに組み込まれていった。

以上のごとく、戦後冷戦帝国主義は、その軍事体制構築のためのインフレ的ドル散布を通じて、一時期（1950～60年代）は資本主義経済の高度成長を実現したのであるが、この軍事費負担がさしもの超大国アメリカの経済を衰退に導いた。ソ連を崩壊に導いた「軍事要因の優先による経済の解体」という矛盾は、アメリカをも大きく蝕んでいたのである。だが、アメリカは、その産業衰退を寄生的国際循環によってカバーし、金融とハイテク分野の優位性を活かして経済のグローバル化を進め、他方、日本や東アジアの新興諸国はこのアメリカの寄生的国際循環に組み込まれ、アメリカ向け輸出にその生存をかけて経済成長を図ろうとした。こうして、アメリカの寄生的国際循環と経済のグローバル化

とが相互累積的に進展するという危険な関係（資本主義世界経済を崩壊に導くマグマ）が作りだされたのである。

ネグリ/ハートは、経済のグローバル化の意義を強調しながら、ナショナルな契機の軽視（アメリカ帝国主義という把握の欠如）の故に、このグローバル化がアメリカの寄生的国際循環と密接に結びついていることを見逃した。そしてまた、ベトナム戦争以後を過渡期とする「近代からポスト近代へ」という歴史シェーマに災いされて、第2次大戦後の資本主義世界のあり方を根底から規定した冷戦帝国主義体制（その中でアメリカ軍事技術開発を契機として「ポスト近代的」とされる情報技術が展開してくる）を認識することができなかったのである。

5 現代（ポスト冷戦期）帝国主義について

(1) ポスト冷戦期の資本主義世界経済の危機 (a) アメリカITバブルとその崩壊、長期停滞と寄生的国際循環の動揺

冷戦終結後の1990年代、とくにその後半、アメリカ経済は70～80年代と違って変わって長期の好況を謳歌した。それは、クリントン政権の経済政策（情報革命と経済グローバル化促進を重点とする）のもとで、インターネットの商業利用解禁にともなうその世界的な爆発的普及を推進力として情報革命が展開し、情報機器の生産、ソフトウェアの開発、社会生活の全分野にわたる情報化投資が盛行を極めたことによるものであった。前述の寄生的国際循環によってアメリカに還流した資金がIT関連企業の株価を急騰させ、未曾有の株式バブルをつくりだしたことが、この好況を支えたのである。しかし、2000年3月ナスダック市場暴落を契機としてITバブルは崩壊し、2001年よりアメリカ経済は

第1表 対外直接投資と国際生産（1982～2001年）

	時価表示（10億ドル）			増加倍率	
	1982年	1990年	2001年	1982→90	1990→2001
対外直接投資，流入額	59	203	735	3.4	3.6
対外直接投資，流出額	28	233	621	8.3	2.7
対外直接投資，流入残高	734	1,874	6,846	2.6	3.7
対外直接投資，流出残高	552	1,721	6,582	3.1	3.8
クロスボーダーM&A	…	151	601		4.0
海外子会社販売額	2,541	5,479	18,517	2.2	3.4
海外子会社総生産額	594	1,423	3,495	2.4	2.5
海外子会社資産総額	1,959	5,759	24,952	2.9	4.3
海外子会社輸出額	670	1,169	2,600	1.7	2.2
海外子会社雇用者数（1000人）	17,987	23,858	53,581	1.3	2.2
GDP（時価）	10,805	21,672	31,900	2.0	1.5
総固定資本形成	2,285	4,841	6,680	2.1	1.4
技術特許料受取額	9	27	73	3.0	2.7
財サービス輸出額	2,081	4,375	7,430	2.1	1.7

（出所） UNCTAD, World Investment Report 2002.

（注） この表には、親会社と株式所有以外の関係で結ばれている海外子会社（国際下請、特許供与、請負製造業者など）の国際販売額、ならびに親会社自身の販売額は含まれていない。海外子会社の国際販売額、総生産額、資産総額、輸出額、雇用者数は、多国籍企業の海外子会社にかんする国際的なデータからの推計である。これらの数値のうち、販売額と雇用者についてはフランス・ドイツ・イタリア・日本・米国の、輸出額については日本・米国の、総生産額については米国の、資産額についてはドイツ・米国の多国籍企業のデータに依拠し、これらの国々が世界の対外直接投資残高に占める割合にもとづいて推計したものである。GDP以下の項目は世界の数値である。

停滞傾向に転じた。このもとで、1998年度に長期の赤字から抜け出したアメリカ国家財政は、2002年度以降再び赤字に転落し、アフガン・イラク戦争にともなう軍事費増加も重なって、赤字額を急増させた。他方、90年代情報革命のもとでもアメリカ産業の輸出競争力は回復されず、ITバブルの資産効果にともなう過剰消費が貿易赤字をさらに悪化させたために、アメリカの経常収支は、——91年、湾岸戦争の戦費協力（日独等からの）による移転収支大幅黒字を主因として一時的に黒字になったが——90年代を通じてその赤字を増大させた（第1図）。こうしてアメリカ経済の深部の脆弱性（双子の赤字）は、一層悪化したのである。アメリカの対外債務額（時価評価）は、2002年2兆3872億ドル（GDPの23%）にも達した（第2図）。

すでに日本経済は1990年代初頭のバブル崩壊

によって長期不況に陥っていたが、21世紀初頭以来アメリカとヨーロッパ経済は不況に落ち込んだ。資本主義世界経済は出口の見えない長期停滞の時代に入ったといえよう。そのもとで、他国資金のアメリカへの流入が鈍化し始め、2003年ドル安傾向が現われてきたことは、冷戦帝国主義体制からポスト冷戦期に引き継がれて資本主義世界経済の運動の基軸となってきたアメリカの寄生的国際循環に揺らぎが出てきたことを物語るものである。

(b) 経済のグローバル化とその矛盾

ポスト冷戦期に経済のグローバル化が爆発的に展開した。その大きな推進役は、1995年に発足した世界貿易機関（WTO）であった。これは、単に商品貿易の自由化にとどまらず、サービス貿易と国際的資本取引の自由化、知的所有権保護などを主眼とする「国際秩序」を導入し

ようとするもので、「多国籍企業のための貿易管理体制」¹⁴⁾を世界に押し広げようとするものであった。これと平行して、90年代、とくにその後半以降、NAFTAなど自由貿易協定（FTA）の締結が激増した¹⁵⁾。

この時期、金融のグローバル化はさらに進展し、BISの1998年4月の調査によれば、主要43ヶ国の外国為替市場での1日当り平均取引額（二重計算を除いた額）は、86年1880億ドル、92年8200億ドルに対して、1兆5000億ドルに達したという。これは、全世界の貿易の1日平均額の60倍に当る。こうした金融取引の圧倒的な部分は実体経済から乖離した投機的取引であって¹⁶⁾、世界各地で金融危機を引き起こした。

（1991年日本・バブル崩壊につづく経済危機、92年イギリス・ポンド危機、94年メキシコ・ペソ危機、97年東アジア危機、98年ロシア危機・ブラジル危機・アメリカLTCM破綻、2000年アメリカIT株式バブル崩壊）。

ポスト冷戦期、対外直接投資も激増し、第1表によれば、1990～2001年に、世界のGDPが1.5倍の増加であったのに対し、対外直接投資流出残高は3.8倍に増加し、海外子会社の生産額（3.5兆ドル）は、世界のGDP総額（31.9兆ドル）の1割を超え、世界の輸出総額（7.4兆ドル）の半ば近くにまで達した。多国籍企業主導のグローバルな規模での分業＝生産結合とそれにとまなう国際貿易が新たな段階を迎えたのである。この対外直接投資の大きな部分は主として先進国間のクロスボーダーM&Aであって、大型合併・企業提携によって圧倒的な情報技術と金融力を備えた「ニューモノポリー」¹⁷⁾が支配する体制が生まれた。同時に、東アジア、とくに中国に対する直接投資が激増し、中国は導入技術と膨大な低賃金労働力を武器として「世界の工場」に成長し、家電、ハイテク製品などを中心として主としてアメリカ向けに輸出

を伸ばし、いまや中国は、日本を抜いて、アメリカの対外貿易赤字の最大の相手国となるに至った。中国は、また日本と並んで、外貨準備で大量の米国債を購入し、上記のアメリカの寄生的国際循環の重要な一環に組み込まれた。

しかし、経済のグローバル化は、生産能力の過剰を世界的に累積させるとともに、経済成長を実現した国々（中国など）における国内の地域間格差・貧富格差の拡大、先進国における産業空洞化と社会福祉制度の解体、経済成長に乗れない最貧国における債務奴隷化と絶対的貧困化を推し進めた。国連UNDPの『人間開発報告書』によれば、1997年現在、世界人口の上位20%が世界GDPの86%を占め、中位60%が13%、下位20%が1%を占めるに過ぎなかった¹⁸⁾。経済のグローバル化は、こうして、世界的な経済格差を恐るべき規模にまで押し広げるとともに、先進国・発展途上国・最貧国のそれぞれにおいて「貧困、環境破壊、社会崩壊という3つの危機」¹⁹⁾を累積させた。経済のグローバル化は、一方で先進諸国の再生産構造を歪めてその解体を促進し、他方で第三世界の国々の自主的な再生産構造の形成を妨げてきたのである。

アメリカを中心とする多国籍企業は、経済のグローバル化を推進するために、またそれがもたらした矛盾に対処するために、強大な権力＝軍事力を必要とする。だが、経済が国境を越えてグローバル化しているために、それは「超国家的なレヴェルの権力」（p.308/395）でなければならない。ネグリ/ハートは、この超国家的なレベルの権力を、帝国主義ならぬ〈帝国〉と捉えたのであるが、それが誤りであることは上述した。経済グローバル化に対応した超国家的な権力とは、帝国主義の上に立つ帝国主義、すなわちアメリカ帝国主義以外にはありえない。冷戦帝国主義と同型の、アメリカを頂点とする

資本主義世界の統合支配体制が、冷戦終結後の今日、あらためて形成されなければならなかった。それを志向するのが、現代（ポスト冷戦期）アメリカ帝国主義なのである。

(2) 現代（ポスト冷戦期）アメリカ帝国主義の性格

ソ連崩壊によって両体制間対立が終結した時、同時に、アメリカを頂点とする冷戦帝国主義体制もその存在理由を失った。この体制の絆として資本主義諸国を結束させてきた「反共産主義、自由主義擁護」のイデオロギーは役割を終え、従来この理念のもとで維持されてきた資本主義諸国の統合体制は分解し始めた。その一つは、とくに貧富格差の激しい第三世界や旧社会主義諸国における紛争であって、従来冷戦体制のもとで抑制されていた諸矛盾が、重石を失って、テロや諸民族間の対立や諸宗教間の対立の形をとって噴出し始めた。いま一つは、先進諸国間の、とくに米欧間の、足並みの乱れが激しくなったことである。

米欧諸国は、元来その経済的・政治的勢力圏に対する支配（とくにアメリカの中南米に対する支配、米英の中東石油産出国に対する利権支配、フランスのアフリカ旧植民地諸国に対する支配など）の志向をもっていた。この旧型帝国主義的志向は、冷戦期においては、アメリカを頂点とする冷戦帝国主義的統合支配体制（これが国際政治の基本動向を決定した）の蔭に隠れていたが、冷戦終結後、冷戦期の統合支配が解体するにつれて前面に立ち現われてきたのである。ヨーロッパ諸国（その中核は仏独）は1993年EUを結成し、統一通貨ユーロを創出し（1999年銀行間通貨として導入、2002年紙幣・硬貨導入）、アメリカへの従属から脱した独自の経済圏を形成するとともに、東欧諸国を包含してその勢力圏を拡大しつつあり、さらに政治的・一体

化に向けて歩む姿勢を示している。他方、アメリカも、1990年代から、単独行動主義に強く傾斜し始めた（97年対人地雷禁止のオタワ条約の拒否、98年国際刑事裁判所設立合意拒否、2002年二酸化炭素排出規制の京都議定書拒否など）。こうして米欧間の結束は崩れ始めたのである。

一方でこのような旧型帝国主義的な分裂的傾向が強まりながら（アメリカ自身も一面ではこれに拍車をかけながら）、しかし、これによって第2次大戦前のような帝国主義的勢力圏分割支配が再現されるわけではない。それは、何よりも、劇的に進行した経済のグローバル化（商品・資本・労働力の国際的移動の画期的深化）がこれを阻むからである。とりわけアメリカにとっては、多国籍企業と巨大金融機関のグローバルな取引を円滑に進めるために世界各国に貿易障壁・投資障壁の撤廃や知的財産権保護などの取決めを広げる必要がある（WTO交渉や二国間協議を通じて、またIMF・世銀による第三世界への構造調整プログラムの強制を通じて）、さらに対米貿易黒字国に対して、それが獲得したドルを米国国債購入などの形で対米投資するように誘導し、そのために必要とあれば圧力をかけなければならない。すなわち、アメリカは、根底に抱える経済的脆弱性（双子の赤字と寄生的国際循環、対外債務の累積）の基礎上で経済グローバル化の主演（経済的強者）を演じなければならないのであって、資本主義世界の開放性・一体性の推進は至上命令なのである。これを表現するのが、経済自由主義（市場原理主義）のイデオロギーである。だが、この弱さをかかえた経済グローバル化を進めるためには、冷戦期に存在していたような国際的統合支配体制を再構築しなければならない。それを保障するのはアメリカの軍事力のみである。そこで軍事超大国アメリカは、このポスト冷戦期に、国際的統合支配体制を再現することを使命

とする現代帝国主義として登場するのである。

アメリカの軍事費はレーガン政権後一貫して増大し続けたが、1989年度3036億ドルをピークとして反転し、1996年度2658億ドルまで13%減少した。これは軍需産業にとっては大きな打撃で²⁰⁾、彼らは武器輸出にその活路を求めた。しかし、1996年を底として軍事費は再び増額に転じるのであって、ここからポスト冷戦期に即した軍事力体制の再編が開始されたと見ることができる。トッドは、この1990年代末からの軍事費増大は同時期のアメリカの貿易赤字の爆発的な増大と「必然的関連」があると言い、「軍事力の再増強は、アメリカ合衆国の経済的脆さが増大しつつあるという自覚から派生する」のだと説いている²¹⁾。こうした推移をたどったアメリカの軍事費を他国と比較すると、2001年のアメリカの軍事費は3224億ドルで、単に世界第1位というだけでなく、2位のロシアから11位の韓国までの10ヵ国の軍事費の合計3143億ドルをも上回る額であった²²⁾。このアメリカ軍事力の超絶的な地位こそ、現代（ポスト冷戦期）アメリカ帝国主義の物質的基礎に他ならない。

だが、アメリカが現代帝国主義として世界の統合支配の再現を試みる時、その軍事力の保持と行使を正当化しうる「敵」が存在しなければならず、その「敵」と戦うための「理念」がなければならない。もはや冷戦期の「敵」と「理念」が使用不能になったとすれば、新たな「敵」と「理念」が提示されなければならない。それは、同時に、この「敵」と戦い、この「理念」を実現するための軍事力の再編（軍事戦略の見直し）を意味する。

湾岸戦争（1991年）に際しては、イラクという「敵」が浮上し、そのクウェート侵略排除という「理由」が正当化されたために、米軍中心の多国籍軍編成が国連で承認されたが、しかし、

この「敵」と「理由」はなお一時的なものにとどまり、これだけでは、永続的な世界統括支配体制再構築のための「理由」とはならなかった。そこで、その後アメリカは、そうした「敵探し」＝「理念探し」（軍事戦略の見直し）のために、様々な模索の作業を重ねることになる。

「ボトムアップ・レビュー」（1993年）、「ナイ・イニシアティブ」（1995年）、ブッシュ（ジュニア）の大統領就任に先立つ新保守主義的シンクタンク（チェイニーら）による報告書「米国防の再建のために」（2000年）などがそれである。それらは、あるいは、2つの地域——具体的には東アジア（北朝鮮・中国）と中東（イラク・イランなど）——で同時に紛争が起りうる危険性を唱えてそれへの対処の必要性を訴え、また、テロや「ならず者国家」を名指しし、その危険を誇大に鼓吹して、それへの対応の必要性を強調した²³⁾。だが、こうした模索に区切りをつけたのが2001年9月11日の同時多発テロであった。ブッシュはこれを「好機」²⁴⁾ととらえ、「テロとの戦い」を、現代（ポスト冷戦期）帝国主義の「理念」＝「大義名分」として掲げるに至った。これによって、アメリカ軍事力の保持と行使の正統性を世界各国に認めさせ、他国にもこれに関与させ、かくしてアメリカを頂点とする世界の統合支配体制を再確立しようとしたのである。

とはいえ、この「理念」を掲げて戦われたアメリカのアフガン戦争とイラク戦争の目的は、直接的には、第一に石油・天然ガス資源の確保であり（カスピ海沿岸トルクメニスタンからアフガン経由でパキスタンまでの天然ガス・パイプラインの敷設、世界第2位の埋蔵量をもつイラク石油の支配、中東全体に対する支配拠点の確立）²⁵⁾、第二に石油の決済通貨をドルからユーロに転換したフセイン政権を「懲罰」して、他の石油産出国がこの動きに同調するのを食い止

めることであった²⁶⁾。アメリカは、この国益追求の侵略戦争に「テロとの戦い」「大量破壊兵器抑止」という「理念」の装いを着せ、国際的な合意を取りつけ、これに他国の関与（財政的・人的支援）を求めたのである。だが同時に、アメリカの戦争のより大きな目的は、これらの戦争によってその軍事大国ぶりを誇示し、アメリカの「理念」に対して「敵か味方か」の態度表明を他国に迫ることによって、他国のアメリカへの追従を余儀なくさせ、これを通じてアメリカの世界的な統合支配の体制を再び確立し、アメリカの経済的弱さ（寄生的国際的循環とその上に立つ経済のグローバル化）をカバーしようとするところにあった²⁷⁾。

アフガン戦争においては、アメリカの単独攻撃は国連の事後承認を得ることができ、アメリカのこの目的は差し当たり達成されたかに見えた。しかし、イラク戦争に際しては、アメリカの戦争「理由」は説得力をもたず、それに対する反戦運動は開戦前から空前の盛り上がりを見せ、仏独露中などの離反を招くこととなり、アメリカの国際的合意獲得は失敗に終わった。しかもイラク民衆のゲリラ闘争によってアメリカのイラク占領そのものが泥沼化しつつあり、アメリカ本国を含めて世界的なイラク反戦運動が再燃しつつある。

こうして、現代（ポスト冷戦期）アメリカ帝国主義は、その根底の経済的脆弱性をカバーしつつ経済のグローバル化を推進するために、「テロとの戦い」を「理念」として掲げてアメリカの世界的統合支配体制の再確立を企図するものであって、その手段として軍事行動を多発させている。しかし、根底に経済的な弱さを抱えるために、アメリカの行動はますます性急な国益追求の単独行動主義に傾斜せざるをえず、アメリカ自身が目指す世界的結束を混乱に導くこととなっている。その結果、アメリカの掲げ

る「理念」は説得力をもたず、国際的合意を得ることができないために、世界的統合支配再確立というその目的はもはや実現不可能となりつつある。フランス・ドイツなどが離反した今、アメリカはイギリス・日本など僅かな国を従属的副官として従えながら、統合支配再確立に向けて徒労を重ねるという歩みを辿るほかないのである。

以上、ネグリ/ハート『帝国』の検討を通じて、現代（ポスト冷戦期）アメリカ帝国主義を、冷戦帝国主義の現代における再編・転化の試みとして、しかし成功の見込みのない危機深化の過程として、把握した。他方、彼らの書物においては、〈帝国〉という誤った把握の下ではあるが、現代における情報革命とそこでの民衆（マルチチュード）の変革主体としての陶冶をめぐって多面的な鋭い分析がなされている。これらを現代帝国主義把握の基礎上でいかに捉え直すかという問題が、今後検討されなければならない。別稿を期したい。

- 1) Michel Hardt and Antonio Negri, *Empire*, 2000. 水嶋一憲他訳『帝国』以文社, 2003年。本書からの引用は、原書xページ・訳書yページを、本文中で (p.x/y) の形式で記す。
- 2) S・ジジエク「『帝国』は21世紀の『共産党宣言』か?」、『現代思想』2003年2月号。
- 3) 市田良彦「帝国とマルチチュード」、『現代思想』2003年2月号, pp.113-114。
- 4) マイケル・ハート/長原豊「討議 帝国を超えて——遍在する反乱」、『現代思想』2003年2月号, pp.54-55。
- 5) 「冷戦帝国主義体制」または「冷戦体制」については、次の文献を参照されたい。——南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階——戦後=「冷戦」体制の性格規定」(『土地制度史学』第47号, 1970年4月), 同「戦後資本主義世界再編の基本的性格——アメリカの対西欧展開を中心として」(『経済志林』第42巻第

- 3号, 1974年11月; 第43巻 第2号, 1975年7月), 同「戦後資本主義世界再編の基本的性格——米商務省「1966年世界企業センサス」の整理=加工を中心に」(古川哲・南克巳編『現代マルクス経済学研究II 帝国主義の研究』日本評論社, 1975年, 所収); 大島雄一「IMF体制の危機とその歴史的意義——貨幣論と再生産論」(同『現代資本主義の構造分析』大月書店, 1991年, 所収); 古川哲「現代日本資本主義の危機の構造」(古川哲・高内俊一編『講座今日の日本資本主義 3 日本資本主義の危機の構造』大月書店, 1981年, 所収); 拙稿「冷戦体制とその解体について——山本孝則氏の批判に答える」(『専修経済学論集』第33巻第2号, 1998年11月, 所収)。このアメリカを頂点とする「冷戦帝国主義体制」は、しばしば「パクス・アメリカーナ」と呼ばれるものと、内容的にはかなりダブルと思われる。しかし、この呼称では、社会主義体制との冷戦対抗が資本主義の戦後体制の基本規定であることが表現されない憾みが残る。
- 6) ソ連社会主義を始めとする「20世紀社会主義」は、「人類史における社会主義への第1波」として位置づけられるべきだと考える。拙稿「ソ連社会主義の崩壊をめぐる」(『専修大学社会科学研究所月報』第375号, 1994年9月20日) 参照。
- 7) 南は、「冷戦」帝国主義を「在来帝国主義のうえにたつ」「世界的な『上部構造』」(帝国主義の帝国主義=「国境なき」帝国主義アメリカの形成)と捉えた(「戦後資本主義世界再編の基本的性格」『経済志林』第42巻第3号, p.61)。
- 8) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」、『土地制度史学』第47号, 1970年4月, p.20, p.28。
- 9) 出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社, 1978年, p.91。
- 10) 山田盛太郎「戦後再生産構造の段階と農業形態」, 同「戦後再生産構造の基礎過程」(『山田盛太郎著作集』第5巻, 岩波書店, 1984年, 所収); 拙稿「日本資本主義の再生産構造の危機」, 『経済』2001年10月号, 参照。
- 11) 大島雄一「IMF体制の危機とその歴史的意義」, 同『現代資本主義の構造分析』大月書店, 1991年, p.91。
- 12) 井村喜代子は、「金・ドル交換」停止→「戦後IMF体制」崩壊と持続的成長の終焉→経済停滞は、「冷戦」下における現代資本主義の行き詰まりとすることができる(北原勇他編『資本論体系 10 現代資本主義』有斐閣, 2001年, p.261)と規定し、この要因をポスト冷戦期にまで至る「現代資本主義の変質」と「新しい矛盾の展開」の基底に据えている(同書の井村稿, 第VI章-2「先進資本主義諸国の持続的成長とその破綻」, 第VI章-3「現代資本主義の変質と新しい事態・新しい矛盾の展開」, 参照)。
- 13) 吉川元忠は、これを「帝国循環」, 1990年代のその再現を「新帝国循環」と呼んだ(『マネー敗戦』文春新書, 1998年 p.32, 162)。
- 14) International Forum on Globalization, <http://www.ifg.org/analysis/wto/aboutwto.htm#resources>
- 15) 日本貿易振興会『ジェットロ貿易投資白書2002年版』p.52。
- 16) 「'99米国経済白書」『エコノミスト』1999年5月31日, p.175; 高田太久吉『金融グローバル化を読み解く』新日本出版社, 2000年, pp.19-20。
- 17) 関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』文眞堂, 2002年, p.iii。
- 18) UNDP, Human Development Report 1999, p.16。
- 19) デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』シュプリンガー東京, 1997年, p.330。
- 20) 「米国では12万社あった軍需産業が75%減の3万社になり、それに関係していた雇用者は1987年から1995年の間だけでも約100万人が失業した」と言われる。(江畑謙介『アメリカの軍事戦略』講談社現代新書, 1996年, p.185。
- 21) エマニュエル・トッド『帝国以後』藤原書店, 2003年, p.126。
- 22) 福島清彦『アメリカのグローバル化戦略』講談社現代新書, 2003年, p.32。
- 23) マイケル・クレア『冷戦後の米軍戦略——新たな敵を求めて』かや書房, 1998年; 江畑謙介, 前掲書; 藤岡惇「中東・カスピ海域の石油資源をめぐる戦争——アメリカのイラク攻撃の背景」(経済理論学会メーリングリスト jspe, 2003.2.11), 参照。
- 24) ブッシュ自身の発言。ボブ・ウッドワード『ブッシュの戦争』日本経済新聞社, 2003年, p.44による。イギリス下院議員 Michael Meacher (1997年5月~2003年6月の間の英

国政府環境大臣)は、「This war on terrorism is bogus」と題する The Guardian 紙 (2003年9月6日)への寄稿論文において、9.11のテロについて、アメリカ政府は少なくとも11の国から事前の警告を受けていたのにあえて放置してテロを実行させ、これを「絶好の口実」としてアフガン戦争に突入したのだと論じている。そして、2000年の新保守主義的シンクタンクの報告書「米国国防の再建のために」が、アメリカを世界の支配者たらしめるために真珠湾攻撃のような「触媒となる破滅的な事件」が起こることを期待していたことを挙げ、ルーズベルトが真珠湾攻撃を事前に知りながらこれを秘匿しあえて攻撃させてアメリカ国民を第2次大戦参加に誘導した故事を引き合いに出しながら、いわゆる「テロとの戦い」とはアメリカの戦略的目的達成のための「偽りの隠れみの」に過ぎないと述べ、イギリスはこうしたアメリカのジュニア・パートナーの道から転換すべきであると説いている (<http://politics.guardian.co.uk/iraq/comment/0,12956,1036687,00.html>)。9.11テロについては、次の文献も同様の見方を示している。田中宇『仕組まれた9.11』PHP研究所、2002年；浜田和幸『ブッシュの終わりになき世界戦争』講談社、2002年。

- 25) M.Meacher, 前掲論文；浜田和幸, 前掲書；藤岡惇, 前掲論文, 参照。これらによれば、1997年、トルクメニスタンの天然ガス田からアフガン経由でパキスタンの海港までパイプラインを敷設する会社 (米国ユノカル社主導) がアメリカ政府後援のもとで設立されたが、タリバン政権と合意が成立せず、「タリバン政権を打倒しないとパイプラインが建設できないという判断を米国政府は固めていった。」(藤岡)「アメリカは9月11日のテロが起こる前から、…タリバン政権に対して戦争を仕掛ける準備をしていた」と言われている (浜田, p.99)。そしてアフガン戦争後、2002年5月、トルクメニスタン、アフガン (カルザイ政権)、パキスタンの間でパイプライン敷設の覚書が調印され、建設に着手することになったと言う。
- 26) イラクのフセイン政権は、2000年11月6日に、原油取引通貨 (1996年12月以降国連の「石油・食料交換計画」の管理下におかれていた原油販売代金) をドル建てからユーロ建てに切り換えた。その後、イラン、リビア、

ベネズエラ、インドネシアなどがこの通貨切り換えに同調する動きを示した。産油国のこうしたドル離れは、ドルの国際基軸通貨の座を堀り崩すものに他ならない。そこで、「ブッシュ政権としては懲罰のためにフセインを退治し、サウジ、イラン、ベネズエラなど他の産油国を牽制する必要がある。」「イラクを占領したあとブッシュ政権は、イラク石油輸出を早速ドル建てに戻すように決めた。」(田村秀男 [日本経済新聞編集委員], http://www.nikkei.co.jp/neteye5/tamura/20030725n167p000_25.html) この点は、次の論者たちによっても指摘されている。美濃口担 (<http://www.yorozubp.com/0303/030305.htm>)；浜田和幸 (<http://www.mainichi.co.jp/life/family/syuppan/sunday/2003/0309/tokusyuu2.html>)；霍見芳浩 (<http://www.ocsworld.com/ocsnews/home/701/newsny.asp#3>)；寺島実郎 (<http://www.jri.or.jp/rijicyou/hatugen0307-3.htm>)；磯村秀幸 (http://www.bekkoame.ne.jp/~hujino/no54/54_016.htm)

- 27) アメリカの好戦的行動の背後にアメリカの弱さ (衰退) があることは、トッドと大西広によっても指摘されている (トッド, 前掲書, p.27；大西広『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店, 2003年, p.27)。トッドは、世界への「経済的依存」という弱さを抱えるアメリカは、己の「全能の力」を「演出」せざるをえず、そのためにイラク・イラン・北朝鮮・キューバ等の「小国」に目標を定めつつ、「制限のない軍事行動を正当化」しようとする「演劇的小規模軍事行動主義」をとるのだ、と言う (p.45, 188)。ただし、両氏とも、現代 (ポスト冷戦期) アメリカ帝国主義の歴史的的前提として冷戦帝国主義を措定するという視点に立っているわけではない。両氏の「帝国」論、「軍事的帝国主義」論については、別に論じられなければならない。